

事業NO. 301	事業名	平成17年度市税の調定及び収入の確保	(重点管理事業)	市民部
-----------	-----	--------------------	----------	-----

評価対象事業名	平成17年度市税の調定及び収入の確保			部課名	市民部〔市民税課・資産税課・納税課〕			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第8部第2・3 - (4) -	係名	税務管理係	内線	2356
計画事業名	財政の健全性の維持			歳入科目	款	1.市税	項	目
関連計画				一般会計	事項			
				補助区分	国	都	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 市財政の健全性を維持するため、市歳入の根幹である市税の調定と収入状況を的確に把握するとともに、収納率の向上を図り、市税収入の確保に努める。

概要

- 1 毎月、市税の調定及び収入の状況を把握し、財政担当部署に情報提供をする。
- 2 納付機会の拡大、収納率の向上策として、次の事業を行う。
 - (1) 口座振替の勧奨、軽自動車税のコンビニ収納の実施
 - (2) 特別整理期間中における夜間窓口、休日窓口の開設
 - (3) 現年度分未納者に対する応援職員による早期対応及び年末における管理職等による訪問
 - (4) グループ制とヒアリングによる滞納案件の進行管理の継続的な実施

始期 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 66.0 人 または 時間

16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点

- 1 平成18年度に予定されている税制改正、固定資産の評価替、都市計画税の税率の見直しについて情報収集及び分析を行う。
- 2 より効率的で収納率の向上に資するように、本年度中に収納システム・滞納管理システム(基幹系システム)を構築する。

今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明

市税の課税事務、収納事務、滞納整理事務等を推進し、市税収入を確保することが、事業の実施を示す指標である。平成17年度市税の予算現額は、32,537,291千円であり、この額を確保するため、毎月、調定及び収入状況の把握及び収納率向上策を実施する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

予算達成率 = (決算収入額 ÷ 予算現額) × 100
 収納率 = (収入額 ÷ 調定額) × 100

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量	賦課決定回数/76回 申告納付回数/48回 収納消込/日1回 特別整理/年4回(42日) 休日窓口/年3回(12日)	賦課決定回数/76回 申告納付回数/48回 収納消込/日1回 特別整理/年4回(40日) 休日窓口/年3回(12日)	賦課決定回数/76回 申告納付回数/48回 収納消込/日1回 特別整理/年4回(40日) 休日窓口/年3回(12日)	賦課決定回数/76回 申告納付回数/49回 収納消込/日1回 特別整理/年4回(40日) 休日窓口/年3回(12日)
まちづくり指標	予算達成率 99.4%	予算達成率 99.4%	予算達成率 100.0%	予算達成率 100.4%
行政指標	収納率 94.3%	収納率 94.4%	収納率 94.4%	収納率 94.3%
協働指標	現年課税分 98.3%	現年課税分 98.2%	現年課税分 98.3%	現年課税分 98.3%
	滞納繰越分 23.1%	滞納繰越分 21.4%	滞納繰越分 20.8%	滞納繰越分 19.6%
予算額(千円)	32,307,687	32,206,902	32,537,291	32,537,291
決算額(千円)	32,101,689	32,027,202		32,653,605
執行率(%)	99.4%	99.4%		100.4%

年間の実施スケジュール

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	翌年4月	翌年5月
賦課決定方式の税目(納期限「印」は、原則として各月末。ただし、個人市民税の特別徴収分は翌月10日。発付日は、当初課税のみ)			発行										特例納期	
個人市民税(普通徴収)														
個人市民税(特別徴収)		発行												
固定資産税・都市計画税		発行												
軽自動車税		発行												
申告納税方式の税目(個人市民税(退職分等分)、法人市民税、事業所税、市たばこ税)納期限「印」=原則として毎月末)														
申告納税														
納税関係事務														
収納・滞納整理事務														
特別整理期間														
口座振替勧奨														
都職員派遣														
結果	当初計画と同じ。													

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
 平成17年9月議会において、入湯税の創設をし、平成18年3月より入湯税の徴収を開始した。

事業NO. 301	事業名	平成17年度市税の調定及び収入の確保	(重点管理事業)	市民部
-----------	-----	--------------------	----------	-----

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善方向		
現在、本年度市税収入見込額については、予算額を若干上回る見通しとなっている。この主な要因は、個人市民税の譲渡所得分が対当初予算比で約2億5千万円の増が見込まれていることによる。引き続き、税制改正の動向及びその影響の把握を行う。		
主管課中間評価		
コスト面	3	18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 18年度は、収納率94.4%の維持を図るため、徴収事務の体制強化を図る必要性がある。
成果面	2	18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 18年度は、本年度同様、予算達成率100.0%及び収納率94.4%を目指す。
今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1	ある ない その他 (理由) 民間委託については、封入封緘業務、データバンチ業務、コンビニ収納等の業務など(実施済)のほか、帳票出力業務に委託予定で
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)		
妥当である	意見	平成18年度も引き続き入手可能な情報を駆使して、精度の高い推計を行うことが望まれる。また、個人市民税の抜本的改正及び平成18年度評価替えの市税に対する影響の分析に努めることが必要である。
改善の余地あり		
抜本的見直し必要		
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)		
重点的に取り組む課題とする。		

(事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		当初計画の年間スケジュールどおり、市税の調定及び収入状況の把握を行い、その報告及び連絡調整を行った。また、本事業の中の市税収納対策事業において、国保の収納対策事業と共同して収納率の向上に取り組んだ。
	成果に対する評価	2	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	理由		収入額が予算額を超え、予算達成率が向上した。また、現年課税分の収納率は目標を達成したが、収納率全体は目標に0.1ポイント届かなかった。引き続き、予算達成率、収納率の確保に取り組む必要がある。
事後評価	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		新基幹システムが本年9月から順次稼働しているところであるが、次年度に向けてその機能をより一層の有効に活用する必要性がある。
事後評価	総合評価及び次年度の実施方針		
	個人市民税を中心とした税制改正による影響があったが、市税全体の予算達成率は、前年度より若干改善することができた。引き続き、予算達成率の改善を目指すとともに、本年度に構築された収納管理システム・滞納管理システム(基幹システム)を活用し、より効率的業務への見直し及び収納率の維持・向上に努める。		
	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
事後評価	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		新基幹システムを積極的に活用して業務を効率化し、必要に応じて国保の収納業務と連携を図りながら、市税収納率の向上に努めることが必要である。また、税制改正等の動向に引き続き留意し、的確な調定額の推計に努めることが望ましい。

事業NO. 302	事業名	国保財政の健全化 - 収納率の向上	(重点管理事業)	市民部
-----------	-----	-------------------	----------	-----

評価対象事業名	国保財政の健全化 - 収納率の向上			部課名	市民部保険課				
基本計画掲載	あり	なし	体系	第5部第4・3-(1)-	係名	内線	2381		
計画事業名	財政の健全化			歳入科目	款	1.国民健康保険税	項	1.国民健康保険税	目
関連計画				国保会計	事項				
				補助区分	国	都	市単独		

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入
 国保財政の健全化を図るために国民健康保険税の収納率の向上を目指す。

目的

概要 現年課税分未納者への早期対応を図ることにより、新たな滞納者の縮減に努める。また滞納繰越分についても悪質滞納者には、納税課と連携を図り、財産の差押さえ等滞納処分強化に努め滞納額の縮減を目指す。

始期 15 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 9.0 人 または 時間

16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点
 平成16年度は滞納繰越分14.3%、現年課税分89.9%で、前年度実績を下回ることとなった。今年度は、滞納処分に係る調査担当2名を配置し、給与、預貯金、生命保険等の調査をして滞納処分の強化に努める。また、現年課税分についても早期対応を図り、大口未納者リストにより管理し、収納率の向上を目指す。

今年度の事業・事務量(活動内容・量の指標)の説明
 口座振替の勧奨徹底(加入率40%) 滞納繰越分(高額滞納者)の滞納処分の強化 休日・夜間窓口の開設(年4回) 現年課税分の早期対応を図り、未納者リストにより管理し、状況を把握する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
 ・収納率 = (収入額 ÷ 調定額) × 100

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・事務量	口座加入率43.3% 夜間・休日窓口開設3回(40日) 短期証の交付1017世帯	口座加入率36.5% 夜間・休日窓口開設3回(33日) 短期証の交付677世帯	口座加入率40.0% 夜間・休日窓口開設年4回(12・3・4・5月:40日) 短期証の交付800世帯	口座加入率35.5% 夜間・休日窓口開設年4回(12・1・3・5月:40日) 短期証の交付580世帯
まちづくり指標	現年課税分 90.53% 滞納繰越分 15.75% 計 73.28%	現年課税分 89.9% 滞納繰越分 14.3% 計 72.5%	現年課税分収納率 90.5% 滞納繰越分収納率 15.7% 計 72.8%	現年課税分収納率 91.1% 滞納繰越分収納率 16.7% 計 73.2%
予算額(千円)	3,689,893	3,965,753	4,083,335	4,083,335
決算額(千円)	3,687,645	3,910,471		4,099,879
執行率(%)	99.9%	98.6%		100.4%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		夜間・休日窓口					短期証の交付(更新)		特別収納対策(夜間・休日窓口)			
			滞納処分の強化						現年課税分の催告・訪問徴収			
			口座振替の勧奨									
結果		夜間・休日窓口					短期証の交付(更新)		特別収納対策(夜間・休日窓口)			
			滞納処分の強化						現年課税分の催告・訪問徴収			
			口座振替の勧奨									

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 302	事業名	国保財政の健全化 - 収納率の向上	(重点管理事業)	市民部
-----------	-----	-------------------	----------	-----

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善方向	
8月末現在の収納率 現年課税分22.7% (前年度22.4%) 滞納繰越分6.7% (前年度6.2%) 今後も現年課税未納分への早期対応を図り、収納率向上を目指していく。	
主管課中間評価	
コスト面	18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
成果面	1 18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 業務の抜本的見直しと組織体制の強化を図ることにより収納率の向上を目指す。
今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	2 ある ない その他 (理由)
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
妥当である	意見 納税者に対する相談並びに国民保険制度への理解を深めるための啓発運動等を継続して実施するとともに、高額滞納者や現年課税分未納者への接触を早期に図るなど、収納率向上に努めることが望ましい。
改善の余地あり	
抜本的見直し必要	
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。 より具体的な目標の設定を図るとともに、計画的、効率的に取り組むこと	

(事業の事後評価)

事後評価	主管課	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
		理由		収納率については、滞納繰越分が目標を1%上回り、現年課税分についても目標を0.6%上回った。口座加入率においては、当初の目標を達成することが出来なかったため、今後も窓口での口座勧奨を徹底していく。
		成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	理由		口座加入率は目標達成とはならなかったが、12月からの特別収納対策に伴い臨時特別体制として、人員の強化(職員4人増)を図ったことなどにより収納率の向上の面では目標を達成した。	
	効率性・経済性に対する評価	1	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
	理由		現年課税分、滞納繰越分合計の収納率は、対前年度比0.7%増で収納額にして約4,000万円増である。12月からの人件費を考慮しても、約2,400万円を超える効果があった。	
審査会	総合評価及び次年度の実施方針			
	収納率の向上については、数字の上では目標を達成することが出来た。今後は、組織体制の強化を図り、更に滞納整理の強化に努め、収納額の向上を図る。			
	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている	
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし	
総合評価	効率性・経済性に対する評価	1	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
	理由		前年度を上回る収納率、収納額の確保は大きな成果である。引き続き加入者の口座振替の勧奨を進めるとともに、未納世帯の実情を把握し、市税の収納業務と連携を図りながら、収納率の向上、国保財政の健全化に努めることが望ましい。	

事業NO. 303	事業名	三鷹駅前市政窓口開設事業	(重点管理事業)	市民部
-----------	-----	--------------	----------	-----

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善方向	
当初計画どおり三鷹駅前市政窓口の開設を実施した。今後は、11月から3月まで月2回の日曜日窓口開設のための準備を進める。平成18年度は新幹線システム安定稼働後、日曜日窓口開設の拡大に向けて準備を進める。	
主管課中間評価	
コスト面	18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 日曜日窓口実施に係る経費は増加するが、事業費については、通年ベースに戻るためコストは減少する。
成果面	1 18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 日曜日窓口が定着し、市民満足度が向上する。
今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	3 ある ない その他 (理由) すでに 株 まちづくり三鷹に窓口業務を委託している。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
妥当である	意見 日曜日の窓口開設に向けて着実に準備を進め、市民への案内や周知を行い、更なる市民サービスの向上に努めることが望ましい。
改善の余地あり	
抜本的見直し必要	
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	

(事業の事後評価)

主管課事後評価	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている 理由 計画どおり、6月27日に三鷹駅前市政窓口をオープンし、日曜日窓口開設も11月から順調にスタートできた。
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし 理由 当初の目標を達成することができ、市民サービスの向上を図ることができた。
	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること 理由 日曜日窓口の開設に伴い、土日の利用者は前年比26.2%増、駅前市政窓口利用者数全体の9.8%となり、市民満足度の向上が図られたが、市政窓口事務委託料の増加は、今後の課題である。
	総合評価及び次年度の実施方針		計画どおり実施でき、当初の目標が達成でき、市民サービスの向上が図られた。今後も市民への周知を図り、日曜日窓口の充実に努める。
審査会事後評価	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	総合評価		日曜日窓口の開設により、市民サービスや市民満足度の向上が図られたことは評価できる。今後は制度の充実を図ることが望ましい。 また、システム環境が変わったことなどから、本庁、各市政窓口全体での窓口サービスのあり方を検討し、更なる市民サービス向上を図ることが望ましい。

事業NO. 304	事業名	戸籍事務の電算化	部内管理事業	市民部
-----------	-----	----------	--------	-----

評価対象事業名	戸籍事務の電算化			部課名	市民部市民課			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第2部第1・5-(1)-	係名	戸籍記録係	内線	2333
計画事業名	電子自治体の構築			歳出科目	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費
関連計画				一般会計	事項	3 戸籍登録事務費	目	1 戸籍住民基本台帳費
				補助区分	国	都	市	市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 戸籍事務の電算化により、住民サービスの向上、戸籍事務の効率化を図り、将来予想される戸籍の全国オンラインネットワークシステムにも対応できるシステムを構築する。

概要 現在、紙媒体で手処理により行われている戸籍簿(52,000件、146,000枚)の作成、管理および謄抄本作成等の事務を電算化する。あわせて現在一部電算化されている除籍等のシステムと一元化を図る。また、住民基本台帳を中心とする基幹系システムの再構築後、住基システムと附票との連携を図るとともに、総合証明システムによる証明書発行を実現する。

始期 16 年度から 終期 17 年度まで 当該事務に従事する実職員数 8.0 人 または 時間

16年度事業評価の結果 指摘等を踏まえた、本年度の改善点
16年11月より作業を開始し、当初の計画どおり全体の15%の作業を年度内に完了させた。残る作業を本年度に引継ぎ、11月からのシステム稼働を目指す。

今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明
残る85%のセットアップ作業を完了させるとともに、その作業過程のなかで発見された戸籍訂正処理と、誤字から正字への文字訂正の告知書発送(約4,000件)を実施する。また、システム稼働前に端末機操作等実務研修を行い、11月より本稼働を開始する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
全体の100%の作業を完了し、紙媒体で管理されている戸籍簿を電算化する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量		現場視察3回、業者選定、作業計画作成、契約締結現戸籍のマイクロ撮影等	11月戸籍電算化システム稼働(データのセットアップ完了と内容の検証、実務研修)	11月戸籍電算化システム稼働(データのセットアップ完了と内容の検証、実務研修)
まちづくり指標 行政指標 協働指標		戸籍簿のセットアップ(全体の15%)	セットアップ完了、実務研修完了	セットアップ完了、実務研修完了
予算額(千円)		24,231	144,021	144,021
決算額(千円)		23,246		137,341
執行率(%)		95.9%		95.4%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画					セットアップ作業								
					戸籍訂正の調査、起案、文字訂正の告知等、データ入力、実務研修など				11月7日本稼働				
												自動交付機による証明発行	
結果					セットアップ作業								
					戸籍訂正の調査、起案、文字訂正の告知等、データ入力、実務研修など				11月7日本稼働				
												自動交付機による証明発行	

当初計画変更の内容・理由等 (進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 304	事業名	戸籍事務の電算化	部内管理事業	市民部
-----------	-----	----------	--------	-----

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善方向		11月7日からのシステム稼働に向けて、あと2ヶ月あまりとなり、セットアップ事業は大詰めを迎えている。その作業は順調に進行しているが、9月と10月の2回に分けて、氏名文字訂正の告知(計約4500件)を予定しており、該当者からの反応も大きいことが予想される。また、10月に端末機の操作方法についての実務研修を行い、システム稼働に備える。		
主管課中間評価				
中間 評 価	コスト面	1	18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) システム稼働後は、戸籍事務の効率化が図られ、人員体制の見直し等によりコスト削減が期待できる。	
	成果面	1	18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 証明書類の発行や、戸籍記載にかかる時間が短縮され、正確性も向上する。紙戸籍時代の誤記が解消される。 今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	
		1	ある ない その他 (理由) システム稼働後の入力業務について、民間委託の可能性を検討する。	
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)			
	妥当である	意見	11月の本格稼働に向けて着実に準備を進めるとともに、氏名文字の訂正については、市民への説明を丁寧に行っていく必要がある。	
	改善の余地あり			
	抜本的見直し必要			
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)				

(事業の事後評価)

事後 評 価	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている 理由 現戸籍のセットアップ作業は予定どおり完了し、平成17年11月7日に稼働開始した。翌月19日には自動交付機からの戸籍の記録事項証明書発行も可能となり、平成18年3月までに改製原戸籍を含む全てのデータ移行作業が完了した。	
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし 理由 戸籍電算化にあたり、当初から懸念されていた氏名の文字訂正告知(訂正拒否)について、告知書の内容や発送方法、該当者からの問い合わせの対応等、綿密に検討、計画のうえ実施した。その結果、訂正拒否による事故簿は0件とすることを実現した。	
	効率性・経済性に対する評価	1	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること 理由 電算稼働後は、届出から証明発行までに要する時間が大幅に短縮され、正確性も向上した。また、夜間・休日にも三鷹駅前市政窓口での証明書発行が可能となった。さらに、職員の超過勤務が前年度比 82%と大幅に削減され、来年度以降人員体制の見直しによるコスト削減も期待できる。	
	総合評価及び次年度の実施方針	2年度にわたる、通常業務と並行しての事業実施であったが、当初計画どおり完了することができた。その成果についても、事故簿0件としたことや、自動交付機による戸籍の記録事項証明書発行は、都内でもほとんど例のない事例であり、一定の成果を達成することができた。次年度については、戸籍サーバーをメインとした「総合証明システム」の稼働と人員体制の整備を実施する方針である。		
審査 会 評 価	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている	
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし	
	効率性・経済性に対する評価	1	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
	総合評価	計画どおり稼働したシステムの運用により、事務の効率性、正確性が向上したことは大きな成果である。今後は「総合証明システム」稼働に取り組む一方、併せて人員体制の見直し等、コスト削減について検討することが望ましい。		

事業NO. 305	事業名	被保険者証個人カード化	部内管理事業	市民部
-----------	-----	-------------	--------	-----

評価対象事業名	被保険者証個人カード化			部課名	市民部 保険課							
基本計画掲載	あり	○	なし	係名	国保加入係	内線	2382					
計画事業名	被保険者証の個人カード化			歳出科目	款 1.総務費	項 1.総務管理費	目 1.一般管理費					
関連計画				国保会計	事項 3.資格、賦課関係費							
事業の目的・概要	<p>目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入</p> <p>国民健康保険の被保険者証の個人カード化を実施することにより、被保険者証は1人1枚となり、被保険者の利便性の向上が図られる。</p> <p>概要 保険証の更新は2年に1回行われ、現在交付している保険証の有効期限が平成17年9月末で無効となる。平成17年10月から有効の被保険者証の切替時期(平成17年9月)にあわせて個人カード化を実施する。また、国民健康保険業務を含む、基幹系システムの第一次稼働開始時期である平成17年10月に、被保険者証の個人カード化を同時に行うことによって開発費は不要となる。経費としてはカードの作成・交付に係る需用費・役務費・委託料のみである。</p>											
始期	17	年度から	終期	17	年度まで	当該事務に従事する実職員数	5.0人 または 時間					
16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえ、本年度の改善点												
今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明												
平成17年9月の被保険者証の一齐更新時に38,250世帯64,000人についてカード保険証を作成・交付し、以後の新規取得者についてもカード証を交付する。												
今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明												
被保険者証の個人カード化普及率100%												
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)												
年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成								
事業・業務量		基幹システムの再構築を進める中で、被保険者証のカード化の実施を前提に国保システムを構築する。	平成17年9月に新システムにより、被保険者証のカード化を実施する。	平成17年10月1日、被保険者証のカード化への更新を実施した。								
まちづくり指標			一齐更新時に38,250世帯(64,000人)に交付	一齐更新時に36,474世帯(61,487人)に交付								
行政指標												
協働指標												
予算額(千円)			19,980	19,980								
決算額(千円)				14,506								
執行率(%)				72.6%								
年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		市報の国保特集員にてカード化の広報	←	カード化準備	→	9/16更新保険証送付	←	保険証戻り分等処理				
結果		市報の国保特集員にてカード化の広報	←	カード化準備	→	9/16更新保険証送付	←	保険証戻り分等処理				
当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)												

事業NO. 305	事業名	被保険者証個人カード化	部内管理事業	市民部
-----------	-----	-------------	--------	-----

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善方向	
10月1日の更新に向けて、予定通り進行中。(保険証の郵送は、配達記録郵便とする) ・今後のスケジュール 9月6日:カード式保険証打ち出し 9月14日:納品 9月16日:発送(8月末現在の加入者) 9月20日:新システム稼働(9月1日以降随時分交付)	
主管課中間評価	
コスト面	1 18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 18年度においては、保険証の更新の年度に当たらないため、委託料等経費が軽減される。
成果面	2 18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 ある ない その他 (理由)
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
妥当である	意見 被保険者証を個人化したことで利便性が図れるが、小型化による紛失などへの対策を検討していく必要がある。
改善の余地あり	
抜本的見直し必要	
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	

(事業の事後評価)

主 管 課 事 後 評 価	進捗状況評価	1 当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている 理由 基幹系システムへの移行もほぼ予定通り進み、9月16日に保険証の送付をすることが出来た。
	成果に対する評価	1 大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし 理由 保険証のカード化については、広報等によりPRに努めたことにより、送付後のトラブルもなく計画通りに実施することが出来た。
	効率性・経済性に対する評価	2 高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること 理由 経費面では、カードの印刷費が競争入札の契約により当初予算額を約500万円下回ることとなった。
	総合評価及び次年度の実施方針	当初の計画どおりに実施することが出来た。次回の更新は19年10月1日
	審査会評価	
審 査 会 評 価	進捗状況評価	1 当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	成果に対する評価	1 大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし
	効率性・経済性に対する評価	2 高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること 当初計画どおりに実施されたことを踏まえ、次回の更新時に向けて、評価・検証することが望ましい。
総合評価		